

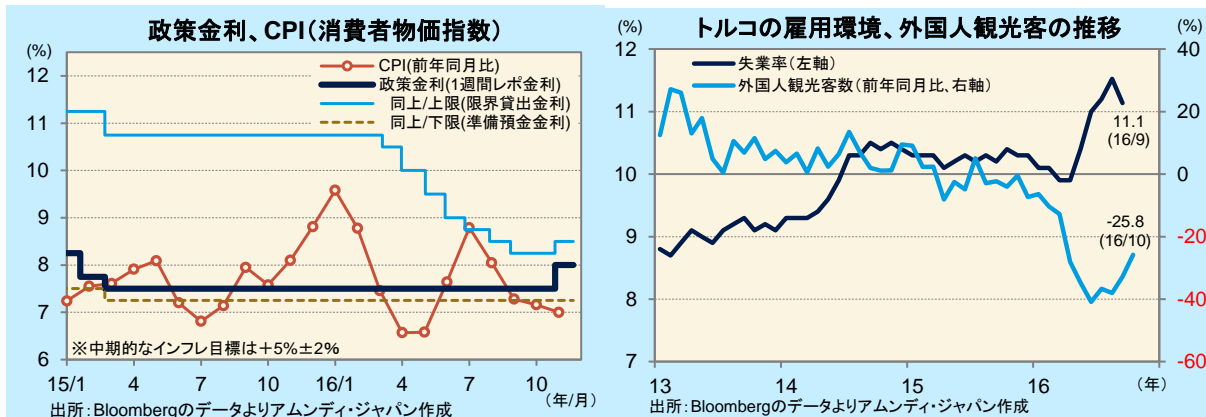
トルコ中銀、政策金利据え置き～リラ相場の行方は？

- ① 中銀の金融政策委員会は、政策金利の 8.0%、上・下限金利の 8.5%、7.25%を据え置きました。
- ② 政治不安による通貨安の防衛も必要ですが、今回は景気減速への対応を重視する政策判断でした。
- ③ 10-12 月期は景気が持ち直す方向にありますが、当面は通貨、景気両にらみのスタンスが続きそうです。

景気底打ち感はあるが慎重な判断

トルコ中央銀行(以下、中銀)は、20 日に開いた金融政策委員会で、政策金利を 8.0%で据え置きました。また、上限金利(限界貸出金利)、下限金利(準備預金金利)もそれぞれ 8.5%、7.25%に据え置きました。トルコリラ(以下、リラ)が、国内の政治的、地政学的リスク増大もあって、大きく下落しており、通貨防衛の必要もありましたが、今回は景気減速もにらんだ対応となりました。

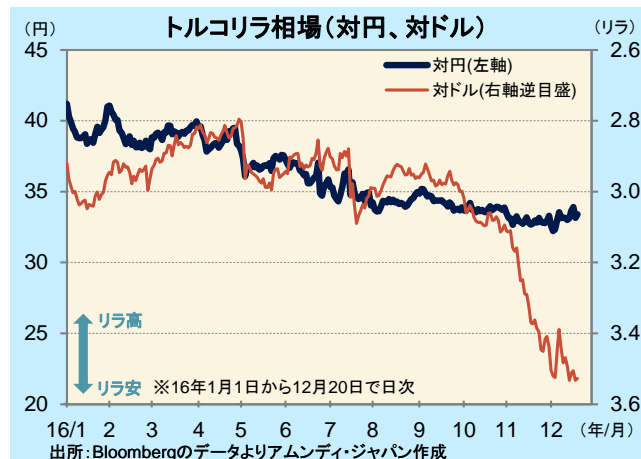
トルコは、年央から景気減速傾向が強まり、失業率が3、4月の10%割れから11%台まで急上昇しました。これは、クーデター未遂事件や地政学的リスク増大で、外国人観光客が大幅に減少したことが強く影響したと見られます。7-9 月期の実質 GDP 成長率は7年ぶりの前年比マイナスに落ち込みました。中銀は、10-12 月期は持ち直すとしており、景気低迷は一時的と思われる。



割安感強く、景気持ち直せば反発余地も

リラは、米大統領選後、他の新興国通貨と同様、対ドルで下落しましたが、国内に不安要因を抱える分下落率が大きくなっています。ただし、それ以上にドル高・円安が進行したため、対円では底堅く推移しています。

不安先行で売られた分、リラは割安感も強まっていると見られます。年末から年明け後にかけて景気が持ち直すならば、反発局面も出てくると思われます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。